

第7次鳥栖市総合計画の構成概要（案）

1. はじめに（序論）

- 1) 策定の趣旨・位置付け 2) 計画の構成・期間 3) 計画の基本姿勢・基本的な視点

2. 鳥栖市の状況

1) 鳥栖市を取り巻く社会潮流

- ①人口減少・少子高齢化の進展 ②経済情勢の変化
③安全・安心への意識の高まり ④地域コミュニティの機能の低下
⑤公共施設やインフラの老朽化と公共交通のニーズ ⑥目まぐるしい技術革新の進展
⑦価値観・ライフスタイル等の多様化
⑧持続可能な社会づくりに向けた取組への機運の高まり

2) 鳥栖市の状況

- ①人口（推移、人口構造、昼間人口、外国人の推移）
②財政（歳入・歳出の推移）
③市民の評価（鳥栖市のまちづくりに関する市民満足度調査の結果概要）

3. 鳥栖市の課題

- 1) 鳥栖を支える“人” 2) 鳥栖の“都市基盤” 3) 鳥栖の“地域づくり”

4. 基本構想

- 1) はじめに 2) 将来都市像 3) 基本目標 4) 将来目標人口

5. 基本計画

※基本目標毎の取組の体系化、土地利用計画の検討 など

審議会①

審議会②④

審議会③

第7次鳥栖市総合計画策定の概要

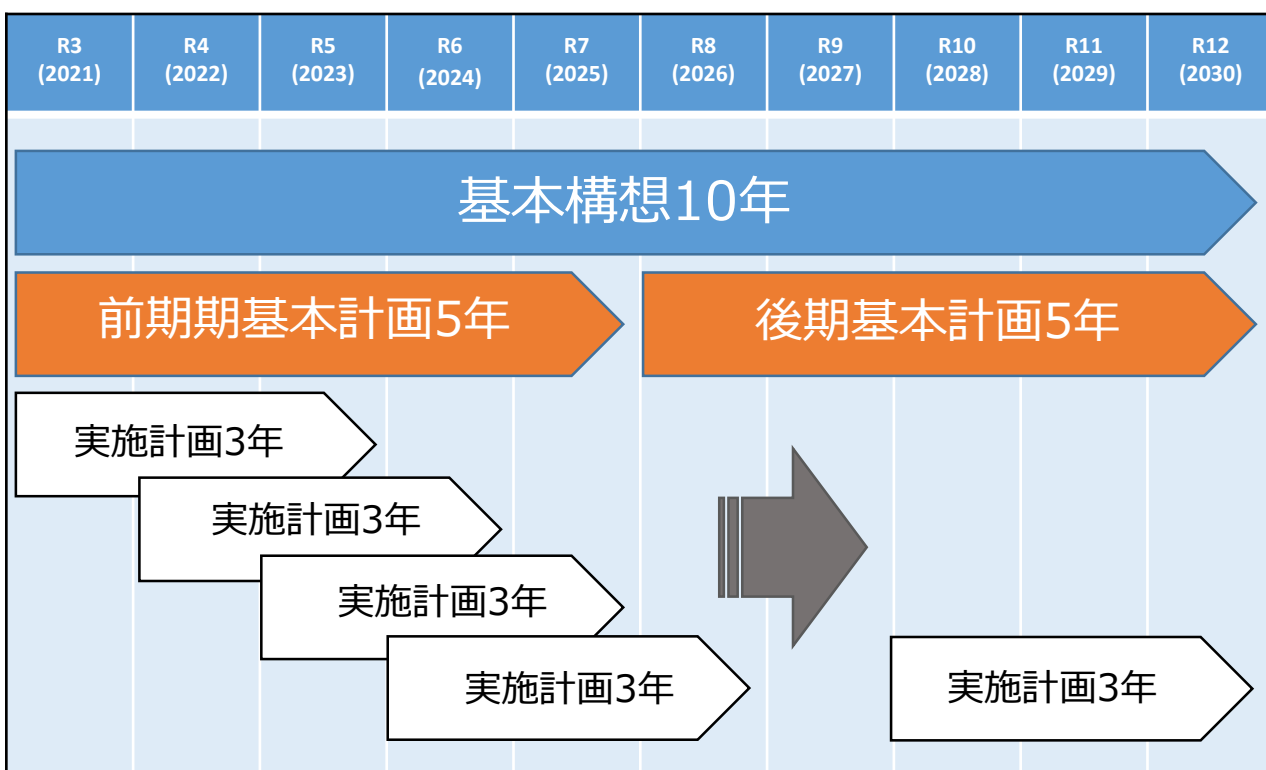
総合計画とは

- ・総合計画は、まちづくりの基本理念、方向性、将来都市像など市の将来ビジョンを表すとともに、総合的かつ計画的な行政運営を行う指針として位置付け、策定してきました。
- ・第7次鳥栖市総合計画につきましても、引き続き市の進むべき方向性を明らかにし、計画的なまちづくりを進めていく上で今後の市政運営の指針として位置づけます。

計画策定に当たっての基本姿勢・基本的な視点

- ・計画策定に当たっては、①誰にもわかりやすい計画づくり②市民等の参画による計画づくり③持続可能な行財政運営の推進を図る計画づくり等を「基本姿勢」とします。
- ・また、①地方創生の推進②安全安心なまちづくり③社会情勢等の変化への対応を「基本的な視点」とし、計画策定に取り組んでいきます。

第7次鳥栖市総合計画の構成



基本構想：鳥栖市の将来ビジョンを表すものとして、まちづくりの基本理念、方向性、将来都市像、目標人口等、政策目標を明らかにしたものです。

基本計画：基本構想に位置付ける将来都市像等を実現するために、各政策目標の各種施策を体系化し、具体的に明らかにしたものです。

実施計画：基本計画に位置付ける各種施策に関して具体的な取組、事業を示したものです。取組等の方向性、具体的な内容、概算事業費などを一体的に表示します。

鳥栖市を取り巻く社会潮流

①人口減少・少子高齢化の進展

- ・人口に占める老年人口（65歳以上）の割合の増加と年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15～64歳）の減少
- ・それに伴う労働力の減少と介護や健康づくり就業の支援など高齢化社会への対応

②経済情勢の変化

- ・経済のグローバル化による国内の社会経済への影響
- ・新型コロナウイルスによる企業経営の悪化、国内観光及びインバウンドの減少
- ・少子高齢化の影響等による慢性的な人手不足、非正規雇用の増加

③安全・安心への意識の高まり

- ・近年頻発する豪雨等による自然災害への対応と地域による助け合い、正確な情報周知の重要性
- ・多様化・複雑化する事故・犯罪等

④地域コミュニティの機能の低下

- ・高齢化等による地域・家庭などの人と人とのつながりの希薄化
- ・地域をともに創っていく地域共生社会の推進
- ・コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進

⑤公共施設やインフラの老朽化と公共交通のニーズ

- ・公共施設やインフラの老朽化の懸念
- ・日常生活における交通手段としての公共交通の重要性

⑥目まぐるしい技術革新の進展

- ・IoTやAIなどの技術革新に伴う社会経済システム全般の変革
- ・教育現場におけるICT活用の重要性

⑦価値観・ライフスタイル等の多様化

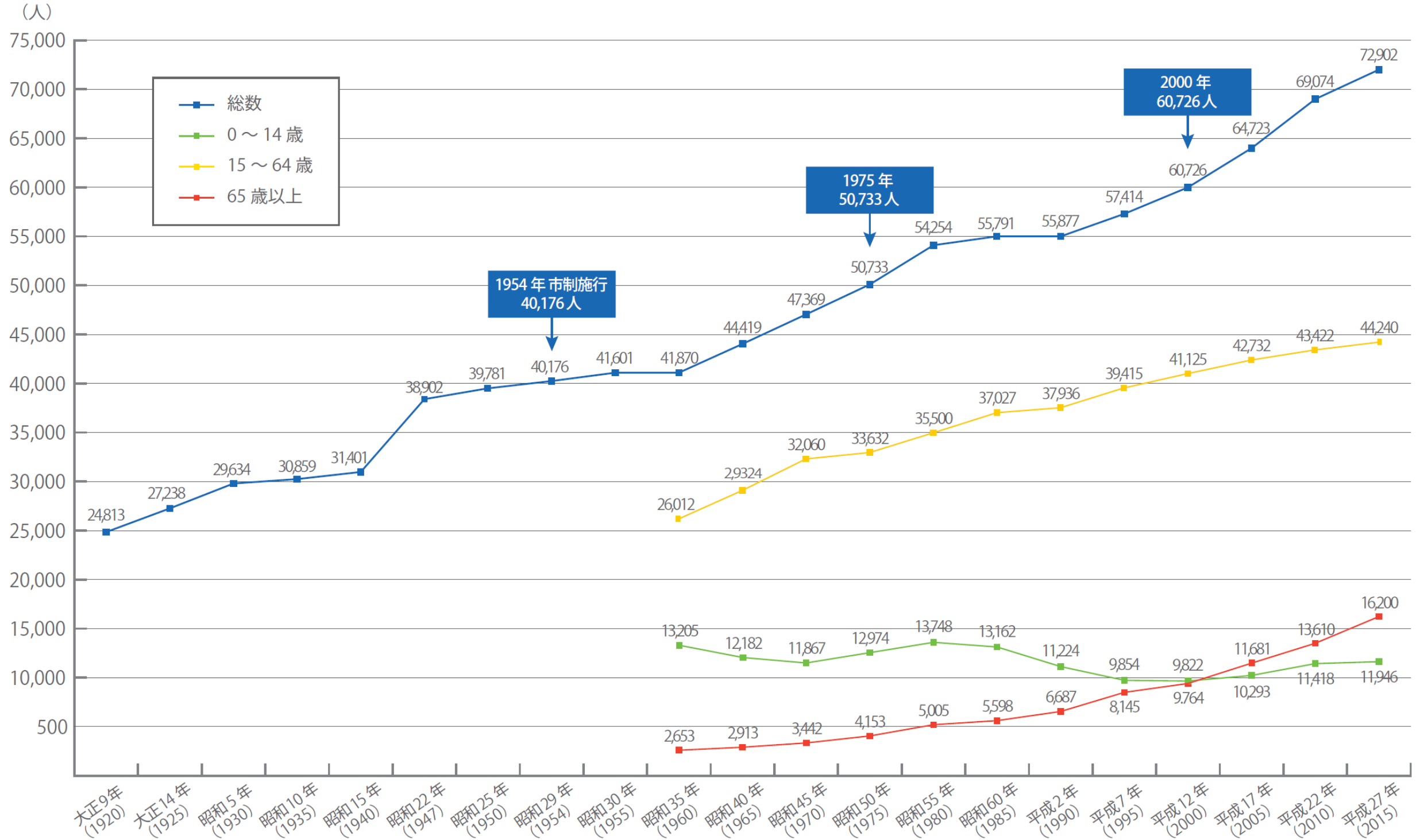
- ・一人ひとりの自由な考え方や個性が尊重される社会への転換
- ・人の多様性を認め合うダイバーシティの視点を持った取組の重要性

⑧持続可能な社会づくりに向けた取組への機運の高まり

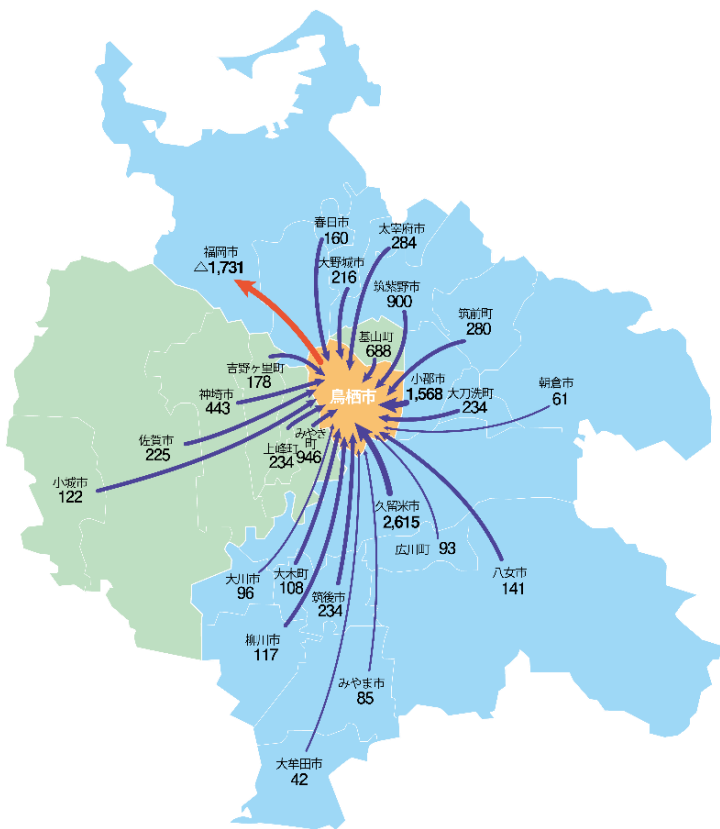
- ・17の基本目標と169のターゲットが設定された持続可能な開発目標（SDGs）の推進
- ・温室効果ガス排出の抑制に向けた取組、災害防止・国土保全機能強化等の観点からの森林整備等の促進

鳥栖市の状況（人口）

- ・本市の人口は、市制施行当時（1954年）40,176人でしたが、2015年9月末人口では72,902人と、継続的に増加しています。
- ・人口が増加する一方で、年齢3区分別の人口構成を見ると、近年、14歳以下の人口の割合は横ばい傾向にあり、高齢化率は一貫して少しずつ上昇を続けています。



鳥栖市の状況（人口）



※図に記載の数値は「流入」－「流出」の値（福岡市のみマイナス）

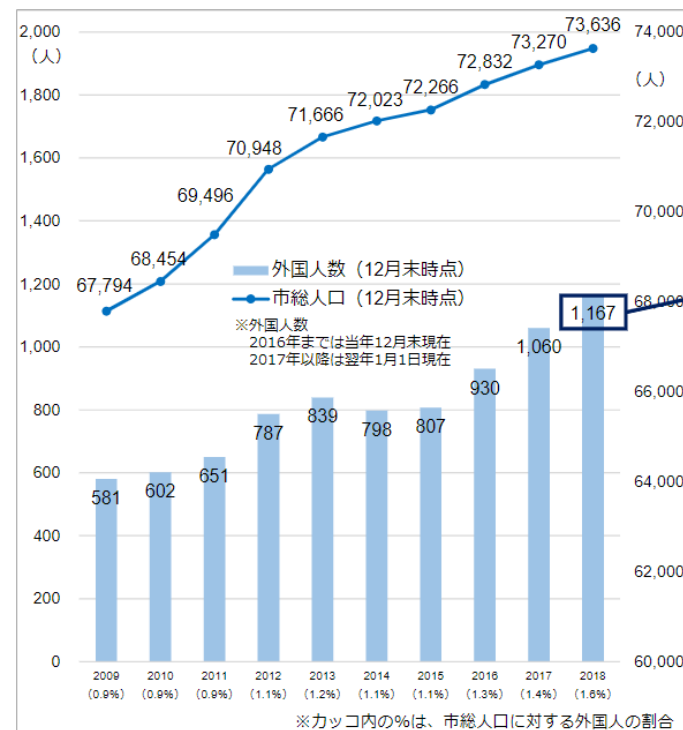
(単位：人)

市区町村名	鳥栖市への通勤（流入）	鳥栖市からの通勤（流出）	流入－流出
みやき町	1,927	981	946
基山町	1,847	1,159	688
佐賀市	1,407	1,182	225
神埼市	829	386	443
吉野ヶ里町	736	558	178
上峰町	572	338	234
小城市	160	38	122
久留米市	5,498	2,883	2,615
小郡市	2,369	801	1,568
筑紫野市	1,457	557	900
福岡市	943	2,674	▲1,731
太宰府市	431	147	284
筑前町	408	128	280
大刀洗町	376	142	234
大野城市	363	147	216
筑後市	329	95	234
朝倉市	329	268	61
春日市	296	136	160
八女市	211	70	141
柳川市	159	42	117
大川市	148	52	96
広川町	132	39	93
みやま市	118	33	85
大木町	114	6	108
大牟田市	107	65	42
合計	21,266	12,927	8,339

- ・周辺市町村から本市へ通勤している人は2万人以上となっており、中でも久留米市からは5千人超と非常に多くの人通勤しているなど、周辺地域の雇用の受け皿となっています。
- ・一方で、福岡市から本市へ通勤しているのは約900人であるのに対し、本市から福岡市へは約2,700人と、福岡市へ通勤している人の方が多くなっています。

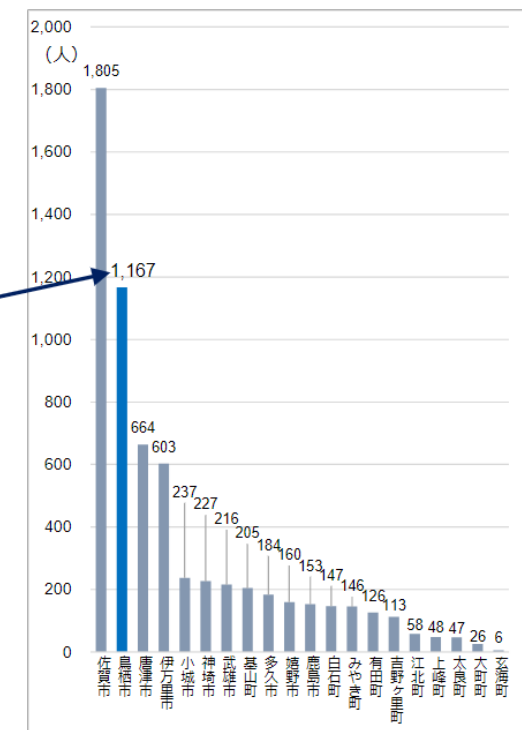
- ・また本市では、在留外国人数が増加傾向にあり、2019年1月時点では、佐賀市につづいて県内2番目に多く、総人口に占める割合は1.6%と県内で最も高い割合となっています。
- ・県内における外国人の就労状況を見ると、ハローワーク鳥栖管内における外国人労働者数が最も多くなっており、市内に多くの雇用の場がある本市においては、今後も外国人労働者の増加が見込まれます。

市総人口と外国人数の推移



(出典) 住民基本台帳、佐賀県公式HP「佐賀県内の在留外国人数」

県内市町の外国人数 (2019年1月1日)

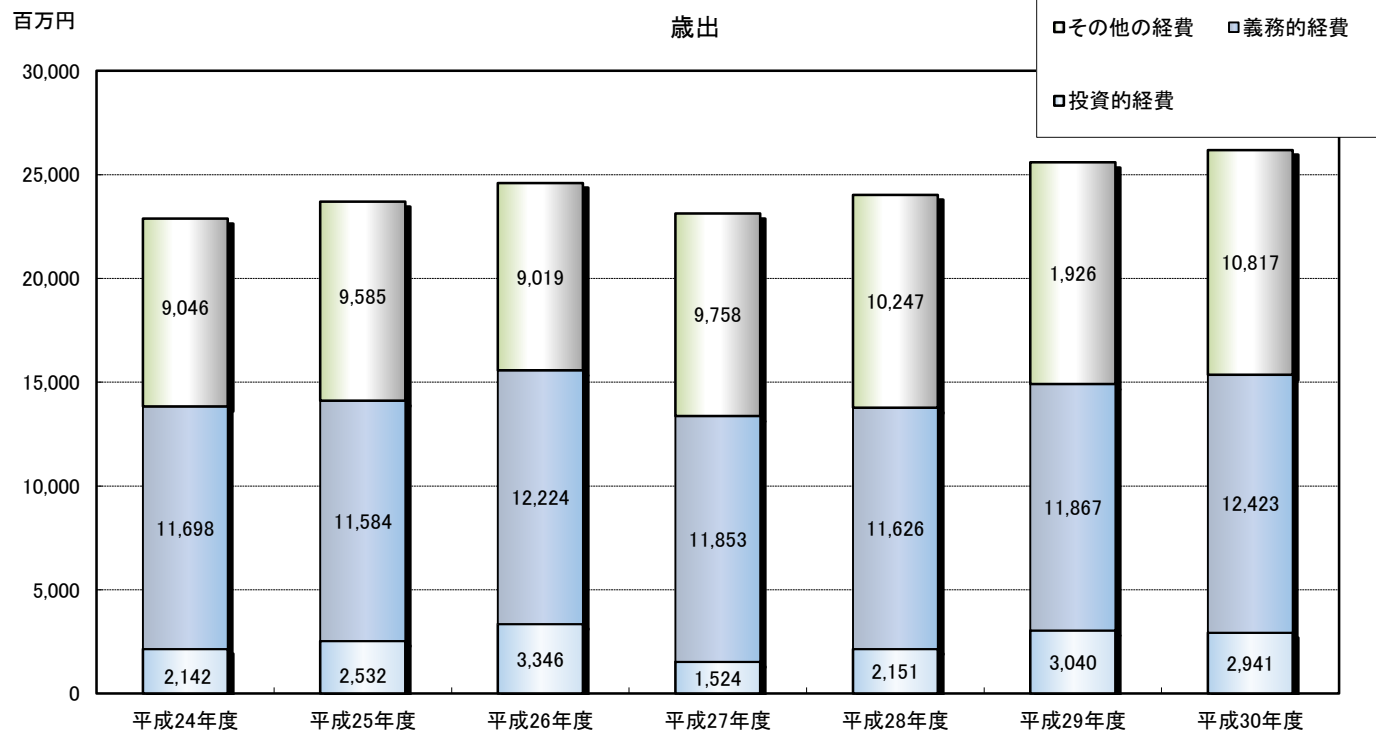
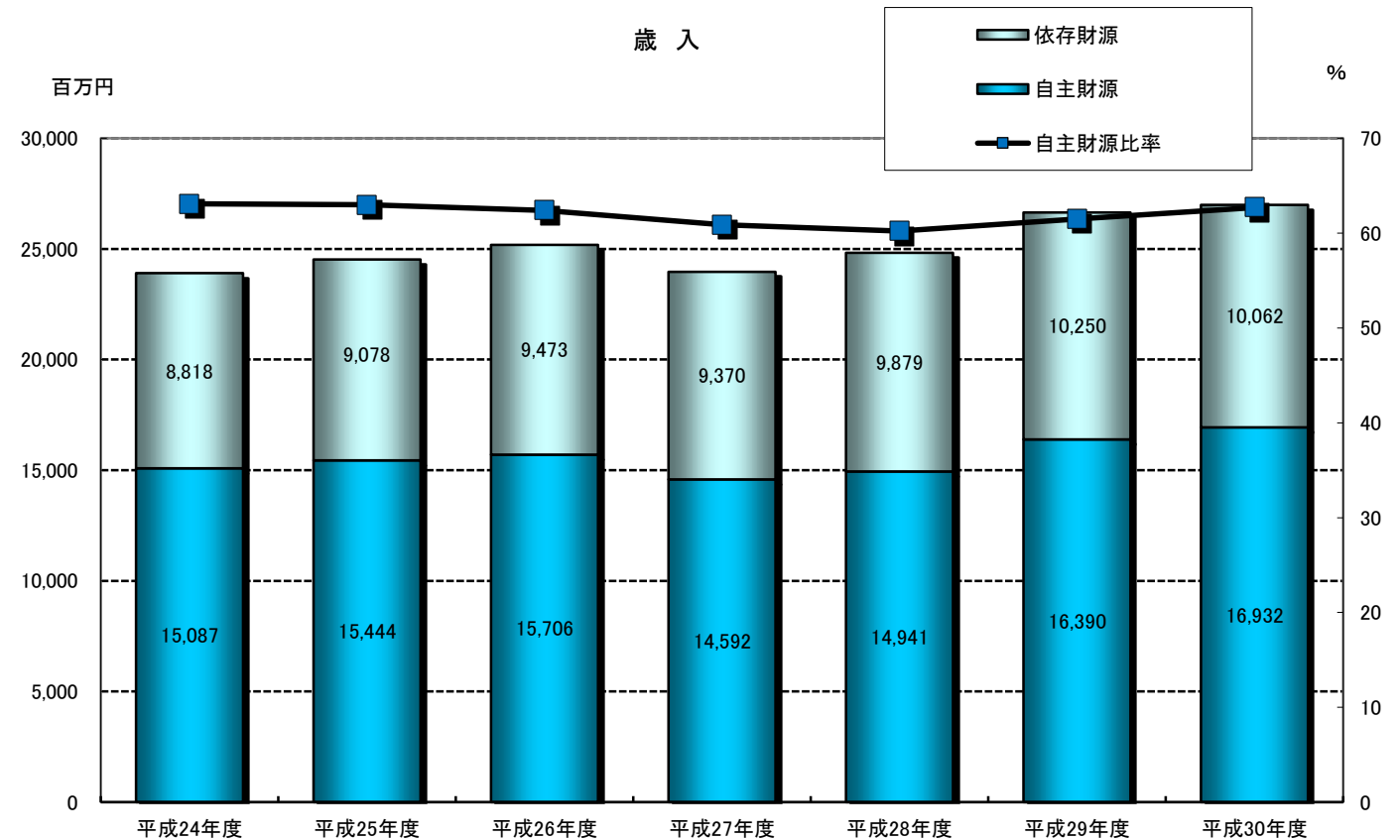


(出典) 佐賀県公式HP「佐賀県内の在留外国人数」

鳥栖市の状況（財政）

①歳入の推移

鳥栖市の歳入状況は、自主財源が依存財源よりも多くなっており、平成30年度を見ると、自主財源は約170億円、依存財源は約100億円で自主財源比率は62.7%となっています。



②歳出の推移

鳥栖市の歳出の状況は、公債費の減少とともにいったん減少するものの、扶助費の増加に伴い、義務的経費が増加傾向にあります。投資的経費は大型事業等の関係で年度間にばらつきが見られます。

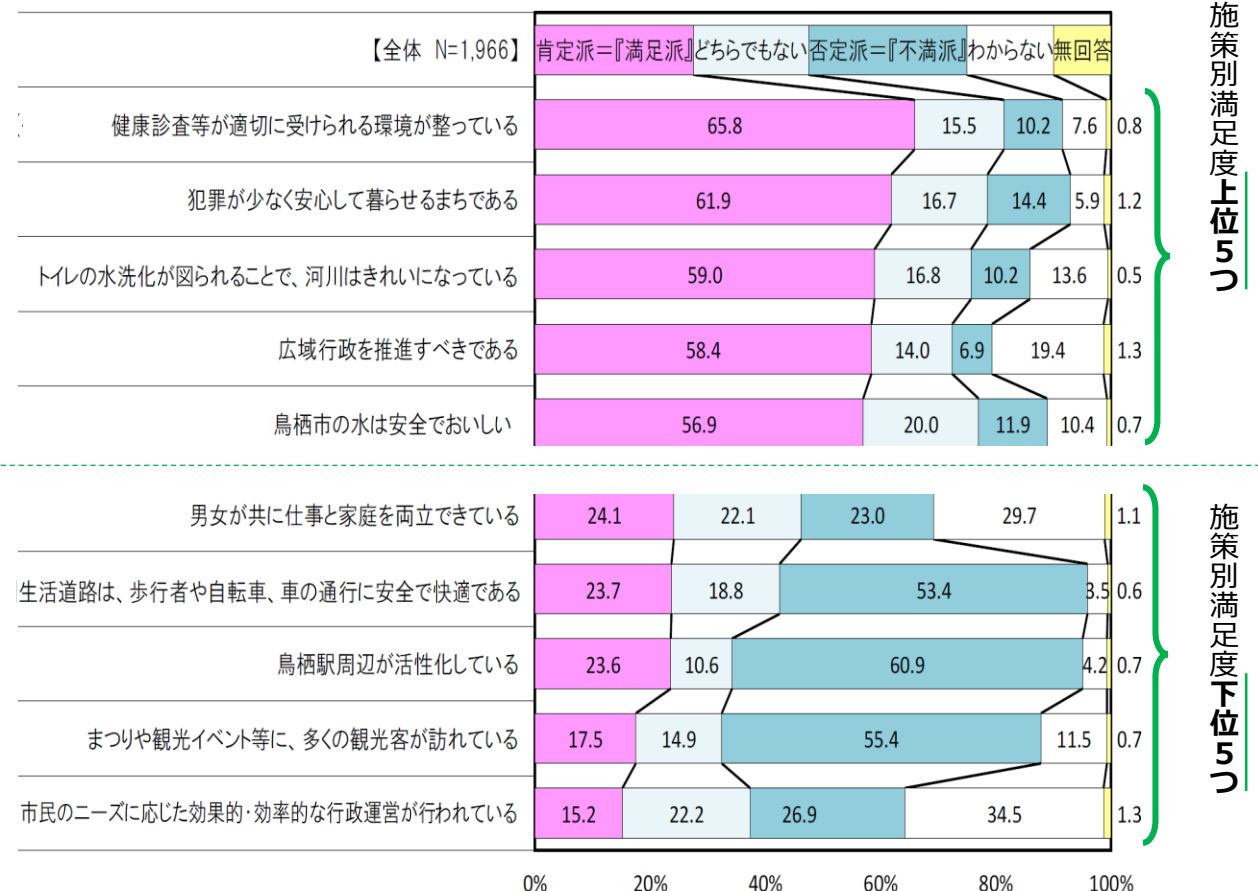
鳥栖市の状況（市民の評価）

鳥栖市のまちづくりに関する市民満足度調査の結果概要

調査概要	配布数	回収数	回収率
	4,500人	1,966人	43.7%

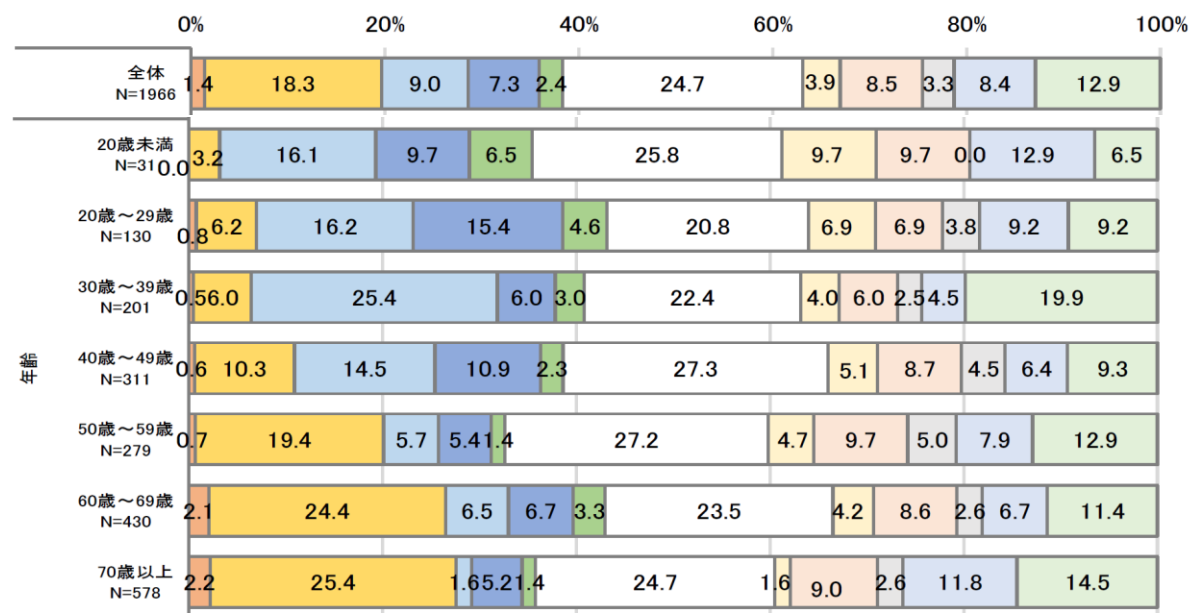
【施策別の満足度】

第6次鳥栖市総合計画に基づく施策（32項目）に対する満足度については、「健康づくり」に関するものが最も高い満足度となっており、行政運営に関するものが最も低い満足度となっています。



施策別満足度上位5つ

施策別満足度下位5つ



【充実させたい分野】

鳥栖市の取組について、充実させたい分野として年齢層が高くなるほど「福祉の充実に関する分野」の割合が最も高くなっており、30代以下においては「子育てに関する分野」の割合が最も高くなっています。また、20代においては「産業の振興に関する分野」の割合が高くなっています。

鳥栖市の課題

<鳥栖を支える“人”>

- ・鳥栖市は人口増加が続いており、2030年までこの傾向は続くと推計されていますが、一方で若者を中心とした転出超過の状況が今後も続き、高齢化社会の進展が進むと、人材不足や競争力の低下、社会保障関係経費の増大など、多方面においてその影響は避けることができないと考えられます。今後も安定的な人口や人口構成を維持していくためには、安心して子どもを産み、育てられる環境の充実や、鳥栖育ちの子ども達が、鳥栖市にふるさとを実感し、市内に定着することが求められます。

<鳥栖市の“地域づくり”>

- ・8つの全小学校区でまちづくり推進協議会を設立し、地域内の課題解決などに取り組んでいます。一方で、地域のまちづくりの担い手の高齢化が進んでいることから、若い世代がまちづくりに関わるような工夫やきっかけづくりが求められます。
- ・度重なる自然災害等により安全・安心への意識が高まっており、災害等の発生時に、地域・家庭等における人と人の支え合いが重要であることから、地域住民同士が日常生活からつながり合う地域コミュニティ機能の向上が求められます。
- ・鳥栖市では、市内に日本語学校や就労先があることで留学や技能実習といった在留資格を持つ外国人が増加しており、労働力の一端を担うようにもなっています。一方で、地域においては文化や習慣の違い等を背景とする様々な課題も顕在化してきており、国籍等を問わず人と人との互いに認め合い、尊敬しあう多文化共生の浸透がより重要視されるようになっていきます。

<鳥栖の“都市基盤”>

- ・鳥栖市は九州陸路交通のクロスポイントという地理的優位性を活かして、今日まで企業誘致に取り組み、仕事の創出と併せた住宅地、生活インフラの整備等に取り組んできました。企業誘致は発展の礎となるものでありますが、すでに産業用地は枯渇しており、その確保が求められています。また、各種産業は経済のグローバル化により事業所再編等の対象となる恐れもあり、安定的に雇用を確保するとともに、人材確保が一層難しくなることも想定されるため、人材確保の工夫や、人材の定着を図ることが求められます。
- ・公共施設や道路、橋梁上下水道施設等のインフラの老朽化が顕在化しており、長寿命化を踏まえた戦略的な維持管理・更新を進めていくことが求められています。
- ・熊本地震をはじめ、近年は豪雨による浸水被害等が発生しており、このような災害に対して“想定外”とならないよう、各種災害を想定して、被害等を最小限に抑えるための対策が必要となっています。
- ・高齢化社会の進展等の社会情勢の変化に伴い、市民の日常生活に必要な交通手段の確保が求められるようになっており、公共交通体系の在り方についても検討が必要になっています。
- ・IoTやAIなどのICTの飛躍的な発達は、企業の産業活動だけでなく、行政や教育、市民生活にまで影響を及ぼしており、ICTを活用することで、住民サービスの向上や教育環境の充実、行政事務の効率化などに取り組んでいく必要がある。

基本構想の概要（案）

<将来都市像>

住みたいまち、活躍できるまち、選ばれるまち 鳥栖
— “鳥栖スタイルの深化” —

3つの“鳥栖スタイル”に沿った取組により目指す姿

<3つの“鳥栖スタイル”>

①住みよさを実感し、誇りにできるまち ②市民がつながり、活躍できるまち ③九州を繋ぎ、リードするまち

分野別の基本目標の実現にあたり重要となるスタイル

<基本目標>

1. 自然と共生し、未来へつなぐまち
2. 快適な生活を支えるまち
3. 安全で安心して暮らせるまち
4. 誰もがいきいきと暮らせるまち
5. 子どもが心豊かに育つまち
6. 活力とにぎわいにあふれるまち

効果的・効率的な行政運営
持続可能な財政運営

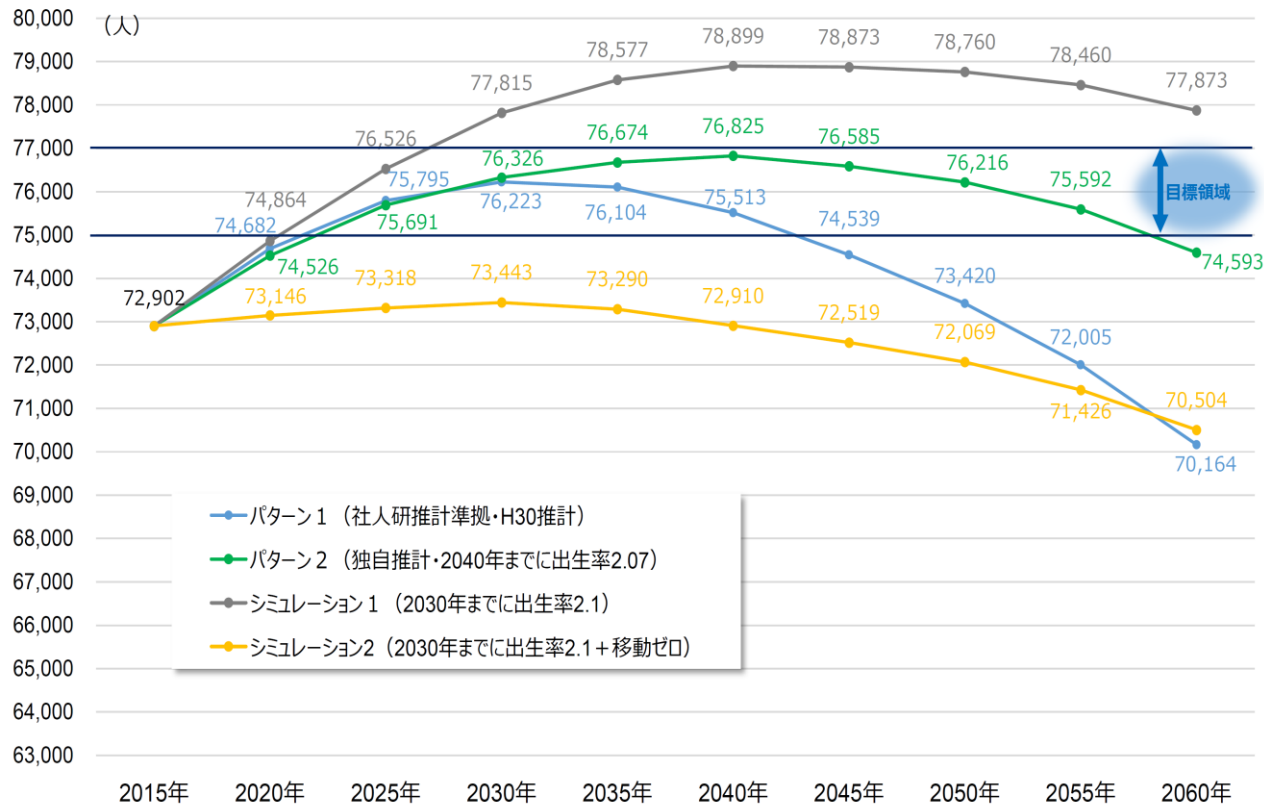
まちづくりの主役はあなた（わたし）です

全ての根底にある考え方

将来目標人口

総合計画における将来の目標人口は、鳥栖市人口ビジョン（令和2（2020）年3月）に示す**人口の将来展望（2060年に75,000人～77,000人を基礎とする）**を長期目標として設定します。

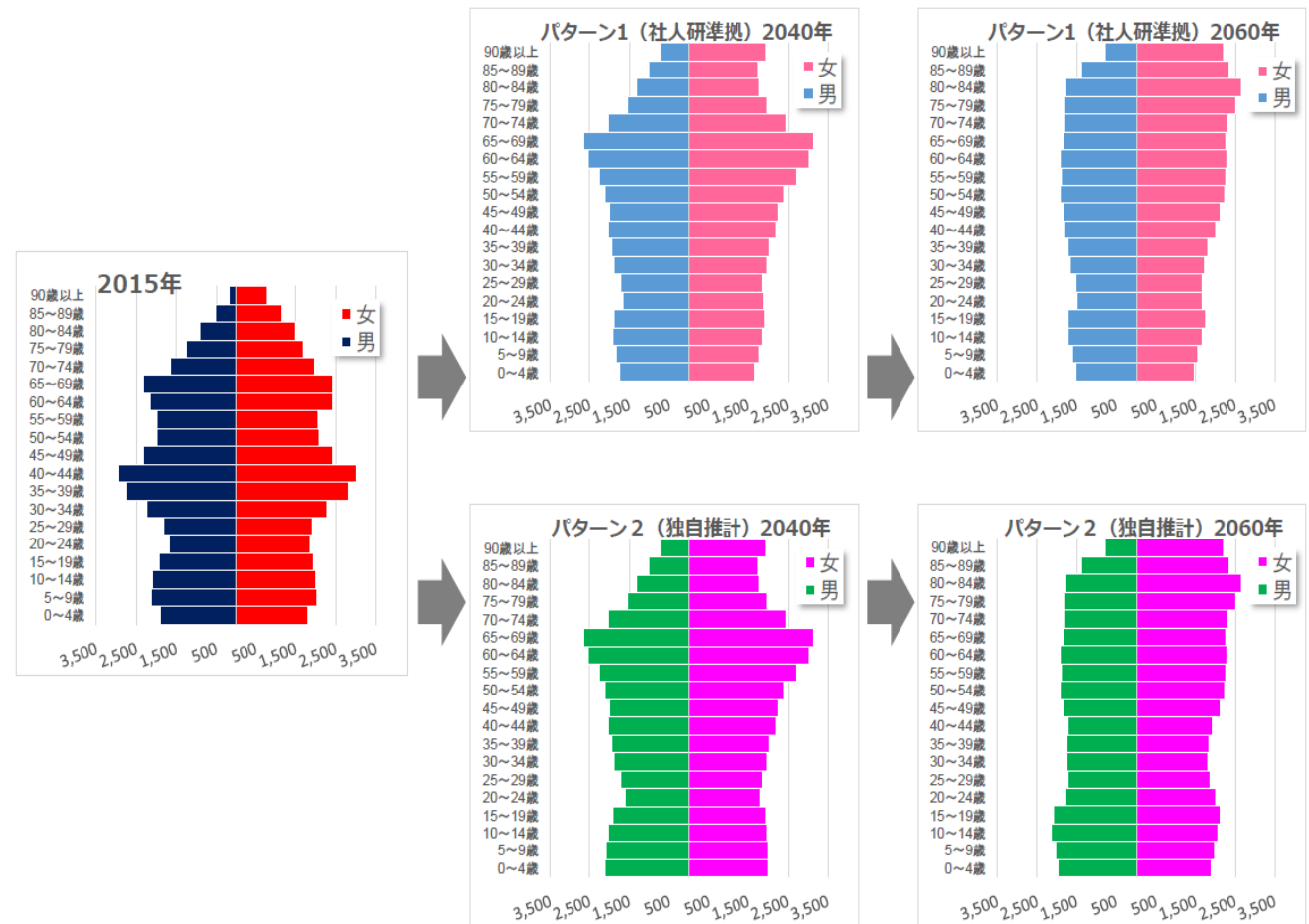
出生率が人口置換水準（2.07）を達成し、これまでどおりの社会増を維持したと仮定した場合における人口増加水準を理想としながら、バランスの取れた人口構造を維持していくことを目標とします。



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

パターン2：合計特殊出生率が国の目標値(人口置換水準)を達成・推移すると仮定した場合

年	2015年	2020年	2030年	2040年
合計特殊出生率	1.64	1.64	1.80	2.07



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成